

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

商品概要

商品分類	追加型投信/国内/株式
投資対象	アドバンテージ日本株式マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融取引所に上場する株式等を主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
設定日	2017年1月27日
信託期間	無期限
決算日	年1回。原則、1月26日（休業日の場合は翌営業日）。

運用実績

基準価額	
基準日	2024年11月29日
基準価額	22,179 円
前月比	+282 円
純資産総額	5.16 億円
前月比	-0.14 億円

騰落率	
1 カ月	1.3%
3 カ月	3.4%
6 カ月	0.8%
1 年	23.6%
3 年	53.8%
設定来	123.6%

※ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（1万口当たり、税引前）		
第1期～第2期		0 円
第3期	2020年1月27日	0 円
第4期	2021年1月26日	0 円
第5期	2022年1月26日	0 円
第6期	2023年1月26日	100 円
第7期	2024年1月26日	0 円
合計		100 円

資産配分	
	純資産比
アドバンテージ日本株式マザーファンド	99.1%
現金・その他	0.9%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移

(2017/1/27 ~ 2024/11/29)



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

投資先：アドバンテージ日本株式マザーファンドの運用実績

基準価額・純資産総額の推移（設定来）

(2017/1/27 ~ 2024/11/29)



基準価額

基準日	2024年11月29日
基準価額	26,197 円
前月比	+388 円
純資産総額	5.12 億円
前月比	-0.15 億円

騰落率

1か月	1.5%
3か月	3.9%
6か月	1.8%
1年	26.2%
3年	63.2%
設定来	162.3%

マザーファンドの資産配分

	純資産比
国内株式	97.1%
現金・その他	2.9%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄数

78

マザーファンドの業種配分

	業種	構成比率
1	電気機器	13.1%
2	情報・通信業	10.6%
3	銀行業	8.9%
4	小売業	7.7%
5	機械	7.4%
6	輸送用機器	6.3%
7	サービス業	6.1%
8	食料品	5.2%
9	その他製品	4.8%
10	卸売業	4.1%
	その他	25.8%
	合計	100.0%

※業種は東証33業種分類に準拠しています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。ポートフォリオ部分に対する評価額の割合になります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	構成比率
1	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.2%
2	三菱重工業	機械	4.1%
3	日立	電気機器	3.7%
4	ソニーグループ	電気機器	2.9%
5	三和ホールディングス	金属製品	2.8%
6	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.8%
7	フジクラ	非鉄金属	2.7%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
9	キーエンス	電気機器	2.5%
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.4%

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset
Management

マンスリーコメント

■国内株式市場

月初は、米国の長期金利上昇に加え、日銀が金融正常化のペースを速めるとの警戒感から大幅下落してのスタートとなりました。その後、米大統領選でトランプ前大統領が優勢と伝わり円安ドル高の動きや経済政策への期待などから大きく反転上昇しました。その後、米連邦準備理事会（FRB）が追加利下げを決定したこともあり、堅調な推移となりました。

月半ばにかけては、トランプ次期政権における対中輸出規制強化への懸念に加え、7-9月期の国内企業の決算内容が自動車関連銘柄を中心に下方修正銘柄が相次ぐなど市場期待を下回る結果となったことなどから国内株式市場は上げ幅を縮小しました。

月後半においても、ウクライナとロシアの対立激化による地政学リスクの高まりやFRBの12月の利下げ期待後退による米長期金利の高止まり、米半導体大手エヌビディアの決算内容にサプライズがなかったことなどからじりじりと値を切り下げると、月末近くに、トランプ次期米大統領が中国・カナダ・メキシコへの関税強化を表明したこともあり下げ幅を拡大しました。月末時点のTOPIX（東証株価指数）は2,680.71ポイント（前月末比▲0.55%）で引けました。

■運用状況

11月末の基準価額は22,179円（同+1.3%）と前月末比で上昇しました。

保有銘柄では、りそなホールディングス（同+22.5%）、良品計画（同+22.2%）、SOMPOホールディングス（同+18.7%）などが基準価額を押し上げる要因となりました。一方、ディスコ（同▲8.7%）、キーエンス（同▲7.3%）、フジクラ（同▲7.2%）などが基準価額を押し下げる要因となりました。

11月の主な投資行動は以下の通りになります。

株価上昇に伴い上値余地が後退したと判断した銘柄や業績に対する不透明感が高まった銘柄を売却する一方で、日銀の利上げに向けた環境が整い始めたとの見方から金利感応度の高い銘柄の買い増しや、増資により株価が一時的に大きく下落したものの良好なファンダメンタルズに変化のない銘柄などを買い増しました。

具体的には、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループやサンリオなどを買い増しました。一方、アドバンテスト、三菱商事、INPEXなどを全売却、三井不動産やパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを一部売却しました。

■今後の見通し

日本経済は現在、デフレからインフレへの転換が進んでおり、家計における実質賃金プラスに向けた好循環も緩やかに進展しています。また、東証の要請する資本コストや株価を意識した企業の取り組みも継続しており、株式市場の中長期的な上昇トレンドは継続すると考えます。しかしながら、短期的には、2025年1月就任予定のトランプ次期大統領が掲げている政策が、アメリカ第一主義的なものが想定されていることから、米国以外への影響度合いを見極める必要があり、株式市場はやや上値の重い展開が継続すると想定します。

当ファンドでは、財務情報・非財務情報から企業の競争優位性に着目した銘柄選択を行っています。過去の優位性に基づく実績とその持続的成長が見込める企業、または足元の外部環境の変化や企業の構造変化などにより、売上や利益の伸びが加速する可能性のある企業を主に組み入れています。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

(ご参考) 東証株価指数 TOPIX

(2017/1/27 ~ 2024/11/29)



出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが加工して作成

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

ファンドの特色

- 日本の金融取引所に上場する企業の内、グッドバンカー社の調査対象銘柄に関する投資助言を参考に、財務情報・非財務情報に含まれる様々な情報を収集し、定性・定量の両面から評価・分析し、「優位性（アドバンテージ）」のある投資候補銘柄群を選定します。
- 投資候補銘柄群から、「優位性（アドバンテージ）」に対する確度の高さや株価評価（バリュエーション）等を考慮し、投資魅力のある銘柄に投資します。

・株式会社グッドバンカー：1998年設立。ESG（環境・社会・企業統治）ビジネスに関する調査・評価会社。

※ 市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

<p>株式の価格変動リスク</p>	<p>当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク</p>	<p>解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset
Management

お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料：申込受付日の基準価額に**3.30%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

②投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率**1.496%（税抜1.36%）**

■その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1.当ファンドは、「アドバンテージ日本株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、実質的に日本の金融取引所に上場する企業の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社：信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

■ 販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	第一種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	○			○
共和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第64号	○	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商) 第1号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第32号	○			
株式会社 富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金) 第1号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第131号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。